

Risk Flash No.146

(Vol.4 No.36)

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター
 発行責任者：リスク研究センター長 久保英也
 〒522-8522 滋賀県彦根市馬場 1-1-1 TEL:0749-27-1404
 FAX:0749-27-1189 e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp
 Web page: <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2>

- 海外の眼：北朝鮮でいま何が起きているか・・・Page 1
- 研究紹介：筒井正夫・・・Page 2
- リスク研究センター通信・・・Page 2

海外の眼

北朝鮮でいま何が起きているか

経済学科准教授 ^{きむ びよん き} 金 秉 基

今月12日、金正恩労働党第一書記が北朝鮮の改革・開放を主導してきた前国防副委員長、張成沢氏チャンソンテクを処刑したことで世界が北朝鮮情勢に注目しています。12月17日は金正日氏が死亡して2年、すなわち金正恩体制が発足して2年になる日です。この2年間、北朝鮮の社会・経済はどのように変わってきたのでしょうか。

金正恩体制は発足後から多様な経済改革を試みてきました。なかでも外国資本の誘致を目的とした経済開発特区の建設が急激に増えてきました。5月に経済開発区法を制定し、10月には14カ所の経済特区を新設しました。経済特区では、法人税を低く抑えるとともに土地の利用・開発権を50年間与えるなどの優遇策を設けました。現在、中国、ロシア、韓国の企業が経済特区で港整備、道路建設、工業団地での生産活動を行っています。しかし改革・開放を主導してきた張成沢氏の処刑は、中朝・ロ朝・韓朝関係に影響を与えることはいうまでもありません。金正恩体制は、中国やベトナムのような改革・開放が必要であることは切実に感じていますが、改革・開放か体制維持かのジレンマに陥っています。

北朝鮮は植民地解放以降、自立的民族経済建設による社会主義国家を目指してきましたが、経済成長は進まず、ソ連、中国、東欧の社会主義国家からの援助に大きく依存してきました。1990年代に入ると、ソ連からの援助急減や度重なる自然災害などで深刻な食糧難、原資材難、エネルギー難に直面しました。1990年代中盤には食糧の配給制度が崩壊し、計画経済でありながら食糧が人民に行き届かない状況が続きます。2013年の食糧農業機構（FAO）の報告書では、2011~13年における北朝鮮の栄養不良者は全人口の31%に当たる760万人に上ると述べています。このような深刻な経済難を克服するために、2002年には経済管理改善措置が行われ、2009年には急な貨幣改革が行われましたが、経済混乱は収まりませんでした。張成沢氏の処刑は、経済政策の失敗と経済難の責任を押し付けられる形となりました。

北朝鮮の経済不安定は供給能力の不足によるものと認識した当局は、外国資本および外国技術を誘致するために経済特区を設置したものの、その成果はそれほどでもありませんでした。国内貯蓄不足と外貨不足に加え、技術および人材不足に苦しんでいる北朝鮮は、経済開発を外国資本導入に頼らざるを得ない状況です。しかし度重なる軍事的挑発や政治的ショックは北朝鮮を孤立させる一方で、外国資本へのアクセスはますます厳しくなっています。2006年アメリカによる金融制裁以降、貴重な外貨調達的手段であった開城工業団地ケソンが、生産開始から9年で全面生産中止に追い込まれました。生産中止から5カ月ぶりに生産は再開されましたが、一貫性のない開発政策に対する不信感は今北朝鮮への投資リスクを高める結果となりました。

疲弊した北朝鮮の経済復興のためには、外国資本の導入は何よりも重要です。それには改革・開放政策を通じた国際社会での信頼回復は欠かせません。IMFや世界銀行、アジア開発銀行などの国際機関に加盟し、国際機関からの開発援助を受けながら市場経済を導入していけば、外国企業は自ら進出してくるに違いありません。中国、ベトナム、ミャンマーの事例を教訓に経済開発を進めていく以外に、経済復興のすべはありません。改革・開放を恐れると、外部的には核による先軍政治、内部的には粛清による恐怖政治に頼らざるを得なくなるでしょう。

研究紹介

経済学科教授 つついまさお 筒井正夫

私の専門分野は、近代日本経済史を中心として、地方行財政史、地方政治史、文化史、環境史等もカバーしています。本学部では、コア科目の社会経済史、専門科目の日本経済史・現代日本経済史・農林漁業と環境の経済史、教養科目では近江の歴史を担当しています。また地方自治体史の編纂と執筆にも長年携わり、小山町史（静岡県）・彦根市史・愛知川町史・日野町史・能登川町史（以上滋賀県）に参加してきました。そうしたなかで培われた私の研究は、大略以下の4つの分野にわたっています。

第1に、日本経済史の分野では、特に戦前期の綿糸紡績業、生糸製糸業、麻織物業、化学繊維といった繊維産業の分野と農業経済の研究を長年行ってきました。具体的には、富士紡績株式会社、彦根製糸場や日野製糸場、近江麻糸紡織会社、近江絹糸株式会社等の研究で、これらの経営には近江商人が深く関わってきたことから必然的に近代における近江商人の企業・投資活動の解明も幅広く行っています。また農業研究では、静岡県・長野県・滋賀県等をフィールドにして、農業技術の発展と農家経済、地主経営の展開等を実証的に進めてきました。

第2に、地方行財政と地方政治史の研究分野では、静岡・長野・滋賀における農村と都市の双方について、地域経済や企業活動との関連で構造的かつ段階的に分析する作業を行ってきました。特にその過程で中心的役割を果たした地方名望家層の経済・政治・社会の各局面で果たした多面的な役割に注目して、その解明を行っています。

第3に、歴史的な文化財や建造物、さらに人々が残し伝えてきた生活用品等に注目して、それらの経済的意義、文化的背景を探り、物の探索のなかから人・物・情報がいかに交錯し影響しあって文化を形成していったのかを解明しています。

第4に、上記の研究の根本に関わる問題として近代日本に関する歴史認識の研究を深めています。近年、米ソ冷戦が終結したことに伴い、日本近現代史に関する極秘資料が次々に公開され、それらをもとにした近現代史を大胆に書き改める優れた研究が続出してきました。これらはそのほとんどが従来日本の歴史学界の通説となってきたいわゆる「東京裁判史観」を根本から実証的に突き崩すものです。もはやこうした貴重な研究を抜きにして日本近現代史は語れません。日本人が真の独立を勝ち取るためにも、私自身こうした研究を吸収して培った新たな歴史認識を今後幅広く社会に還元することに努める所存です。

リスク研究センター通信

森林生態ワークショップ報告

第3回森林生態ワークショップは2013年12月12日（木）18:30より、大津サテライト教室において開催しました。今回のワークショップでは、木村道德氏（滋賀県琵琶湖環境科学研究センター・研究員）から「持続可能林業と地域活性化とに果たす木質バイオマスエネルギーの役割に関する考察」と題して、木質バイオマスを取り巻く国内の現状、技術革新や普及にむけた制度設計などについて報告がおこなわれました。

ケーススタディは主に北海道を対象としたものでしたが、今後の滋賀県内への適用可能性について、参加者の間で活発な議論が交わされました。予定時刻を大幅に超過するほど議論が白熱したため、次回ワークショップにおいて対象地や実施内容などの詳細について再度、議論を深めることとしました。

今回のワークショップは大津で開催したこともあり、ごく小規模なものでしたが、大学と県との共同研究にも踏み込んだ活発な議論がおこなわれました。次回の同ワークショップは、2014年1月24日（金）に彦根キャンパスで開催予定ですので、ふるってご参加ください。

「リスクフラッシュご利用上の注意事項」

本規約は、滋賀大学経済学部附属リスク研究センター（以下、リスク研究センター）が配信する週刊情報誌「リスクフラッシュ」を購読希望される方および購読登録を行った方に適用されるものとします。

【サービスの提供】

1. 本サービスのご利用は無料ですが、ご利用に際しての通信料等は登録者のご負担となります。
2. 登録、登録の変更、配信停止はご自身で行ってください。

【サービスの変更・中止・登録削除】

1. 本サービスは、リスク研究センターの都合により登録者への通知なしに内容の変更・中止、運用の変更や中止を行うことがあります。
2. 電子メールを配信した際、メールアドレスに誤りがある、メールボックスの容量一杯になっている、登録アドレスが認識できない等の状況にあった場合は、リスク研究センターの判断により、登録者への通知なしに登録を削除できるものとします。

【個人情報等】

1. 滋賀大学では、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第59号）に基づき、「国立大学法人滋賀大学個人情報保護規則」を定め、滋賀大学が保有する個人情報の適正な取扱いを行うための措置を講じています。
2. 本サービスのアクセス情報などを統計的に処理して公表することがあります。

【免責事項】

1. 配信メールが回線上的の問題（メールの遅延、消失）等によりお手元に届かなかった場合の再送はいたしません。
2. 登録者が当該の週刊情報誌で得た情報に基づいて被ったいかなる損害については、一切の責任を登録者が負うものとします。
3. リスク研究センターは、登録者が本注意事項に違反した場合、あるいはその恐れがあると判断した場合、登録者へ事前に通告・催告することなく、ただちに登録者の本サービスの利用を終了させることができるものとします。

【著作権】

1. 本週刊情報誌の全文を転送される場合は、許可は不要です。一部を転載・配信、或いは修正・改変してblog等への掲載を希望される方は、事前に下記へお問い合わせください。
- *尚、最新の本注意事項はリスク研究センターのホームページに掲載いたしますので、随時ご確認願います。

■ <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2/3:12>)

*当リスクフラッシュをご覧頂いて、関心のある論文等ございましたら、下記事務局までメールでお問い合わせください。

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター
編集委員：ロバート・アスピノール、大村啓喬、
金秉基、久保英也、柴田淳郎、
得田雅章、宮西賢次、山田和代

滋賀大学経済学部附属リスク研究センター事務局
(Office Hours:月一金 10:00-17:00)
〒522-8522 滋賀県彦根市馬場 1-1-1
TEL:0749-27-1404 FAX:0749-27-1189
e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp